

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	健康づくり推進事業費										担当課	部課名	福祉健康部健康増進課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	相原 陽子	電話	7141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市健康増進計画(第2次)及び健康寿命日本一をめざすリーディングプロジェクトに基づき、市民、団体、関係機関等との連携により、健康情報の普及啓発や健康づくり事業を実施することにより、市民の健康づくりの取組を支援する。						
事業目的および必要性	市民の健康増進の総合的な推進に関し、市民の健康増進を図るための措置を講じ、保健の向上を図ることを目的に基礎自治体を実施することが健康増進法で定められている。健康づくりの知識や実践方法を習得し、自らの健康を守り育てる力をつけるため、地域に根差した健康づくり事業を推進することは、基礎自治体として必要な取組である。						
対象	1. 個人	市民	433,060	人			
根拠法令等	法律等	健康増進法					
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 公益財団法人藤沢市保健医療財団 他) (委託等内容: 健康増進事業, 健康度・体力度チェック, 健康づくり普及推進事業 他) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 特定非営利活動法人湘南ふじさわシニアネット 他) <input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進		4-2-11		健康増進計画(第2次)に位置付けられている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
健康づくりを支える環境が充実していると感じますか?		3.9 点	2.96 点	3.1 点	3.0 点		
受動喫煙のないまちであると感じますか?		- 点	- 点	2.9 点	2.9 点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報酬	2,114 千円	健康づくり推進会議等4会議の委員報酬, 受動喫煙防止対策指導員報酬
	賃金	1,080 千円	ふじさわ夢チャレンジ2020事業費賃金, 国民健康・栄養調査パート賃金
	委託料	76,947 千円	健康増進事業, 藤沢市健康増進計画(第2次)中間評価及び第3次藤沢市食育推進計画策定支援
	負担金補助及び交付金	758 千円	健康づくり応援団事業負担金, ME-BYOサミット神奈川負担金
88,953 千円	その他	8,054 千円	消耗品費, 印刷製本費等
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報酬	1,280 千円	健康づくり推進会議等4会議の委員報酬
	報償費	1,091 千円	講習会謝礼
	委託料	73,995 千円	健康増進事業, ふじさわ歩くプロジェクト
	負担金補助及び交付金	770 千円	健康づくり応援団事業負担金, ME-BYOサミット神奈川負担金
86,014 千円	その他	8,878 千円	消耗品費, 印刷製本費等

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	11.10	13.70	12.50	13.70
再任用短時・任期付短時職員	0.50	0.50	0.50	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.40
合計	11.60	14.20	13.00	14.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	健康増進計画(第2次)にもとづく各種保健事業を実施するとともに、本計画の中間評価を行い、計画後半の重点的に取り組むべき方向性を示した。 また、より多くの市民へ健康づくりの意識付けを図るため、健康寿命日本一をめざしたリーディングプロジェクトに基づく事業として、東京2020大会を契機とした「ふじさわ夢チャレンジ2020」を実施し、市民が健康づくりに取り組むための「きっかけ」を提供するとともに、企業(団体)等の多様な主体とのパートナーシップによる健康づくりの取組の推進を図った。						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	健康度・体力度チェック, トレーニング利用者数	人	30,000	30,000	30,000	30,000	
	健康教室・講演会参加者数	人	20,000	20,000	20,000	20,000	
	健康づくりに積極的に関わる市民	人	-	3,000	3,000	3,000	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	健康度・体力度チェック, トレーニング実施回数	回	782	798	777	707	
	健康教育・健康相談開催回数	回	2,263	2,246	2,176	2,467	
	健康づくりに積極的に関わる団体数	個	66	79	91	87	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	健康度・体力度チェック, トレーニング利用者数	人	24,849	26,184	26,837	24,317	
	健康教室・講演会参加者数	人	17,543	18,014	15,122	18,788	
	健康づくりに積極的に関わる市民	人	-	2,462	2,692	2,359	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	182,102	213,492	192,515	225,833				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	183,482	208,169	197,606	222,099				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	73,477	72,702	74,366	87,993				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	110,005	135,467	123,240	134,106				
	①職員給与合計(常勤)	103,961	129,335	117,375	125,232				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	960				
	③退職金相当額	6,044	6,132	5,865	7,914				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,380	5,323	-5,091	3,734				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-1,380	5,323	-5,091	3,734				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	2,441	0	2,802	8,585				
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	2,441	0	2,802	8,585				
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
	③国庫支出金	0	0	361	6,144				
	④県支出金	2,441	0	2,441	2,441				
	⑤その他()	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	179,661	213,492	189,713	217,248					
分析指標	項目	健康づくりに取り組む市民の数 F	42,392	46,660	44,651	45,464			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	4,295.67	4,575.48	4,311.55	4,967.29				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	422.63	425,105	499.40	427,501	441.89	429,317	501.66	433,060
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 職員数・・・(常勤)一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	健康寿命日本一のまちふじさわをめざし、更なる推進を図るため、インセンティブの提供や企業との連携により効果的な事業展開を図る必要がある。また、生活習慣病予防・重症化予防対策については、糖尿病対策について、検討した内容を基に具体的な事業展開を図る必要がある。受動喫煙防止対策については、法施行に向けた具体的な事務手続き等の制度化を図る。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	ふじさわ夢チャレンジ2020事業により、市民の健康づくりに取り組むきっかけづくりを図るとともに、企業との連携体制の構築を図った。また、生活習慣病予防・重症化予防として、糖尿病対策部会を設け、関係機関と連携を図りながら具体的な事業展開について検討を行った。受動喫煙防止対策については、2020年4月施行に向けた市民や事業所等への周知、保健所設置市として業務の制度化を行った。
(3) 令和元年度末時点の課題	健康増進計画(第2次)中間評価や健康増進法改正等国の動向を踏まえ、身体活動促進の強化、生活習慣病対策の強化、受動喫煙防止対策の強化を図る必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	令和元年度に実施したふじさわ夢チャレンジ2020のスキームを活用し、特に課題となった身体活動の促進を図るため、だれでもできる歩くことを促進するふじさわ歩くプロジェクトを実施する。生活習慣病予防対策として、糖尿病予防・重症化予防について、関係機関との連携を図りながら事業の体系化を図る。受動喫煙防止対策については、法の遵守を図るとともに、ガイドラインに基づく環境整備を図る。高齢者の保健事業と介護予防の一体化については、庁内関係各課との連携を図りながら、実施に向け検討を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	④ 事業費…令和元年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満	
	(2) 財政的な特徴	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>今後、さらなる高齢者人口の大幅な増加が見込まれる中、できる限り住み慣れた地域で元気に暮らし続けていくために、市民一人ひとりがそれぞれのライフステージごとに応じて、生活習慣の改善と生活習慣病の重症化予防に自ら主体的に取り組むことが重要であり、地域や行政、関係団体が市民の健康づくりを支援し、地域全体で健康づくりにつながる仕組や社会環境を整える必要が求められている。</p> <p>また、国においては、令和元年3月に健康寿命延伸プランとして、2040年の健康寿命の延伸に向け次世代を含めたすべての人の健やかな生活習慣形成、疾病予防・重症化予防、介護予防・フレイル対策、認知症予防などの取組を講じることを示し、令和元年5月には「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部改正に関する法律」の公布を行い、高齢者の保健事業と介護予防の一体化を各市町村で実施するよう求めている。</p>	
他市等の事例	<p>全国の市区町村、都道府県や国で、健康増進計画を策定し、健康寿命の延伸に向けた様々な事業を実施している。</p> <p>また、高齢者の保健事業と介護予防の一体化については、令和2年度から6年度までの間ですべての市町村で実施することとなり、大和市が令和2年度から実施している。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>①健康づくり推進会議 6回開催 ②食育推進会議 4回開催 ③歯科保健推進会議 3回開催 ④タバコ対策協議会 3回開催 ⑤健康増進計画(第2次)中間評価及び第2次食育推進計画最終評価アンケート 2018年9月～10月 1,425件</p>
	把握内容	<p>①～④健康づくり施策について ⑤市民の健康状態や健康意識 ⑥最終評価について現状を深耕してはどうか ⑦受動喫煙防止の観点から、喫煙禁止すべきである</p>
	対応等	<p>健康増進計画(第2次)中間評価や第3次食育推進計画、受動喫煙防止のガイドラインの改正等の参考にするとともに、各計画等に基づく各事業を展開し、市民への健康づくりの意識向上のため普及啓発、相談支援体制の整備、健康づくりのための環境整備などを行った。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>令和元年度は、健康寿命日本一をめざしたリーディングプロジェクトとして、市民の健康づくりに取り組むきっかけとなるふじさわ夢チャレンジ2020を実施し、関係機関や企業、大学との連携体制を構築を図るとともに、健康づくりを普及する人材や地域団体の支援等を行い、多様な主体と連携を図りながら健康づくりの推進を図ることができた。</p> <p>また、改正健康増進法の令和2年4月施行に合わせて「藤沢市公共的施設等における受動喫煙防止を推進するためのガイドライン」の改定を行い、「受動喫煙のないまちづくり」をめざし環境整備を図るとともに、医師会等との連携を図りながら禁煙支援の体制を構築するなど、健康づくりに取り組みやすい社会環境の整備を図ることができた。</p> <p>健康増進計画(第2次)の中間評価を実施し、令和2年度以降の計画後半の重点的に取り組む方向性を定めることができた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	<p>健康増進計画(第2次)中間評価により示された計画後半に取り組むべき方向性を踏まえ、多様な主体との連携を図りながら、新たにふじさわ歩くプロジェクトを展開し、健康寿命の延伸をめざす。併せて、国の動向を踏まえ、高齢者の保健事業と介護予防の一体化に向けた検討を進める。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	健康づくり推進会議に関すること	無	無	3	3
2	藤沢市タバコ対策協議会に関すること	無	無	3	2
3	歯科保健推進会議に関すること	無	無	3	3
4	食育推進会議に関すること	無	無	1	3
5	健康づくり推進会議糖尿病対策部会に関すること	無	無	3	
6	健康づくり応援団事業に関すること	無	無	3	3
12	健康増進事業業務委託に関すること	無	無	3	3
13	健康づくり(健康度・体力度チェック)事業業務委託に関すること	無	無	3	3
19	ふじさわ夢チャレンジ事業に関すること	無	無	3	3
22	健康教育の依頼対応に関すること	無	無	3	
23	健康相談の対応に関すること	無	無	3	
25	講演会の開催に関すること	無	無	3	
27	健康づくり普及推進団体「健康ふじさわに関すること	無	無	3	1
60	藤沢歯科衛生士の会・スマイルに関すること	無	無	3	2
61	歯科保健の普及・啓発に関すること	無	無	3	3
63	食育講演会に関すること	無	無	3	3
68	藤沢市食生活改善推進団体 四ツ葉会に関すること	無	無	3	3
69	藤沢栄養士の会 さつき会に関すること	無	無	3	3
71	国民健康・栄養調査及び県民健康・栄養調査に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	福祉健康部保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2020/9/8
----	----------	----	--------	-----	----------

事務事業名	がん検診事業費										担当課	部課名	福祉健康部健康増進課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	003	説明	03	課等の長	相原 陽子	電話	7141

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 42 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	・肺がん検診(昭和55年開始) 胸部エックス線検査及び喀痰検査 ・大腸がん検診(昭和63年開始) 便潜血反応検査 ・胃がん検診(昭和42年開始) 胃部エックス線検査 ・子宮がん検診(昭和44年開始) 内診・細胞診検査 ・乳がん検診(昭和54年開始) 視触診指導・マンモグラフィ検査 ・前立腺がん検診(平成22年開始) PSA検査 ・胃がんリスク検診(ABC検診)(平成26年開始) 血液検査 ◇平成12年に集団検診を廃止して医療機関での個別検診に変更						
事業目的および必要性	がんは昭和56年から死亡原因の第1位であり、現在では日本人の2人に1人ががんにかかり、3人に1人ががんで死亡するといわれている。しかしながら、診断と治療の進歩により、早期発見、早期治療が可能となってきていることから、がんによる死亡者数を減少するためには、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見することが極めて重要である。						
対象	1. 個人	20歳以上の女性及び40歳以上の男性			311,010 人		
根拠法令等	法律等	健康増進法					
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 公益社団法人藤沢市医師会) (委託等内容 : 各種がん検診(肺・大腸・胃・乳・子宮・前立腺・胃がんリスク))						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負 担 金 : 個人(無料クーポン券償還払い))						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進			4-2-21		健康増進計画(第2次)に位置付けられている。		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
健康づくりを支える環境が充実していると感じますか?				3.9 点	2.96 点	3.1 点	3.0 点
				点	点	点	点

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	4,542 千円	各種検診帳票印刷代, 消耗品等購入費
	役務費	559 千円	郵便料
	委託料	630,591 千円	各種がん検診委託料
638,702 千円	負担金補助及び交付金	24 千円	無料クーポン券償還払い
	その他	2,986 千円	がん検診事業費貸金等
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	7,631 千円	各種検診帳票印刷代, 消耗品等購入費
	役務費	1,109 千円	郵便料
	委託料	739,237 千円	各種がん検診委託料
748,042 千円	負担金補助及び交付金	40 千円	無料クーポン券償還払い
	その他	25 千円	成人検診のお知らせ(音声版)

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	2.40	3.80	2.00	3.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2.40	3.80	2.00	3.70

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	がんの早期発見を目的に、20歳以上の女性及び40歳以上の男性、約30万人にがん検診受診券を個別に送付 ・肺がん検診52,990人 ・大腸がん検診46,451人 ・胃がん検診6,754人 ・子宮頸がん検診17,760人 ・乳がん検診14,754人 ・前立腺がん検診14,840人 ・胃がんリスク検診(ABC検診)2,816人が検診を受診した。 ※成果目標及び成果実績の指標として「要精密検査者数」と「がん発見数」を指標値とした。がん患者の増加自体は望ましいものではないが、がん検診を実施することにより早期発見を行うことを目的とするため指標とした。						
	成果目標	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値
	要精密検査者数	人	11,000	11,000	11,000	11,000	
	がん発見数	人	350	350	350	350	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	がん検診受診者数(延べ人数)	人	166,400	163,550	158,770	156,365	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	要精密検査者数	人	14,027	11,808	10,946	10,176	
	がん発見数	人	303	299	329	328	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	649,948	674,439	637,443	679,814				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	649,685	670,674	643,275	674,661				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	626,536	633,941	624,003	638,702				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	23,149	36,733	19,272	35,959				
	①職員給与合計(常勤)	21,842	35,032	18,334	33,822				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	1,307	1,701	938	2,137				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	263	3,765	-5,832	5,153				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	263	3,765	-5,832	5,153				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	1,252	0	5,402	7,200				
(3)現金を伴う収入 (千円)	1,252	0	5,402	7,200					
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0					
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0					
③国庫支出金	1,252	0	5,402	7,200					
④県支出金	0	0	0	0					
⑤その他()	0	0	0	0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	648,696	674,439	632,041	672,614					
分析指標	項目	がん検診受診者数 F	166,400	163,550	158,770	156,365			
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		3,905.94	4,123.75	4,014.88	4,347.61			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		1525.97	425,105	1577.63	427,501	1472.20	429,317	1553.17
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 職員数・・・[常勤]一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・乳がん検診や子宮頸がん検診については、他のがん検診と比較し受診率が低い傾向がある。 ・がん検診を委託している藤沢市医師会から、「読影におけるフィルムレス化対応」「胃リスク検診の対象年齢拡充」が求められている。 ・国の指針改定に伴う胃がん検診への内視鏡検査の導入、乳がん、子宮頸がん検診の隔年実施及び前立腺がん検診の実施内容の検討を行う必要がある。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント実施や女性がんについての周知・啓発活動を積極的に展開した。 ・肺がん、胃がん、乳がんの各検診の二次読影においてデジタル化を導入し、精度管理の向上と効率化を図った。 ・乳がん、子宮頸がん検診の隔年実施及び前立腺がん検診の実施内容の検討、胃がん検診への内視鏡検査の導入に向けた検討を医師会と行った。
(3) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・乳がん検診や子宮頸がん検診については、他のがん検診と比較し受診率が低い傾向がある。 ・乳がん、子宮頸がん検診の隔年実施及び前立腺がん検診の実施内容の検討を引き続き行う。 ・精密検査未受診者への受診勧奨を行う。 ・胃がん検診への内視鏡検査の導入
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント実施や女性がんについての周知・啓発活動を積極的に展開する。 ・医師会との協議を行い、課題解決を図るとともに、必要に応じて予算要求を行う。 ・精密検査の受診率向上を図るため、精密検査未受診者に対し受診勧奨通知の実施及び二次医療機関紹介通知を作成するなどの受診啓発を行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<ul style="list-style-type: none"> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの) 	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<ul style="list-style-type: none"> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの 	
	③ 事業期間	<ul style="list-style-type: none"> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの 	
	④ 事業費…令和元年度支出済額	<ul style="list-style-type: none"> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満 	
	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<ul style="list-style-type: none"> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満 	
	⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<ul style="list-style-type: none"> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上 	
	(2) 財政的な特徴		

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>喫煙や不規則な食生活、運動不足などの生活習慣、社会環境からのストレス、高齢化など、がんに罹患する要因の増大に伴い、市民の生活習慣や健康に対する意識は高まっている。</p> <p>市は、がんにならない生活習慣づくりの支援やがん検診を受けやすい環境づくり等を行い、国、県は適切な医療体制の提供や治療を安心して受けられる体制の整備などを進めていくことで、がん克服に向けた目標を共有しながら、がん予防に取り組んでいる。また、がんに罹患するリスクを判定する新たな検査方法や薬品の開発、がん治療技術の発達など、がんによる死亡率減少に向けた取組が国、県、民間において進められており、将来的にはより簡易な検診による判定が実現する可能性がある。</p>	
他市等の事例	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の市区町村で実施しており、国の指針を基本としているが、独自の検診を実施している自治体もある。 ・各健康保険組合(会社)でも独自の判断と基準で健康診断の中で実施している。 	
市民ニーズ	把握方法	<p>①「藤沢市健康増進計画(第2次)」アンケート調査の実施 平成30年9～10月調査 次回R5年</p> <p>②「健康づくり推進会議」(関係団体・学識経験者・市民代表)における意見等 年2～3回開催</p> <p>③子宮頸がん検診の未受診者(H28無料クーポン対象者)に対するアンケート調査を実施</p>
	把握内容	<p>①市民の健康状態及び健康意識</p> <p>②健康づくりに関する意見聴取</p> <p>③子宮頸がん検診を受診したかの有無及び子宮頸がん検診に対する要望等</p>
	対応等	<p>「藤沢市健康増進計画(第2次)」平成27年～令和6年による目標と取組。</p> <p>受診率向上に向けて定期的に検診を受診する市民を増やすための取組として、様々な場所での講座・教室等の開催や、イベント時等における周知・啓発など健康教育の実施</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>各がん検診をより多くの対象者に受診してもらえよう、医師会と協力してリーフレットを作成し、あらゆる機会を通じて周知・啓発活動を行っている。マンモグラフィー検診車による検診を日曜日に実施回数を増やすなど、新たな受診者の発掘に努めた。</p> <p>肺がん、胃がん、乳がんの各検診の二次読影においてデジタル化を導入し、精度管理の向上と効率化を図った。</p> <p>胃がん検診への内視鏡検査の導入に向けた検討を医師会と行った。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	<p>乳がん検診や子宮頸がん検診については、他のがん検診と比較し受診率が低い傾向があるため、休日受診やイベント実施、ステッカー貼付等、女性がんについての周知・啓発活動を積極的に展開する必要がある。</p> <p>さらに、乳がん・子宮頸がん検診の隔年実施及び前立腺がん検診の実施内容についても、検討を行っていく必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、マンモグラフィー検診車による検診実施を行う際は、“3密”などを注意して行う必要がある。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
37	肺がん検診に関すること	無	無	3	3
38	大腸がん検診に関すること	無	無	3	3
39	前立腺がん検診に関すること	無	無	3	3
40	胃がんリスク検診に関すること	無	無	3	3
41	胃がん検診に関すること	無	無	3	3
42	乳がん検診に関すること	無	無	3	3
43	乳がん集団検診に関すること	無	無	3	3
44	子宮頸がん検診に関すること	無	無	3	3
45	受診券作成発送に関すること	無	無	3	3
46	クーポン券作成発送に関すること	無	無	3	3
47	クーポン券の再発行に関すること	無	無	1	2
48	受診券の再発行に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2020/9/8
----	-----------	----	--------	-----	----------